

令和 5 年度
つくば市地域経済動向調査

令和 6 年 1 月
つくば市商工会

第1節 調査要領

(1) 目的

つくば市内の小規模事業者の持続的な発展を推進するため、業種ごとの業況を経済動向情報として整理し、創業や経営革新、新規事業展開などに関する参考資料として活用する。

(2) 調査対象者

市内で事業者数の多い5業種（製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業）から、各10者を抽出した。なお、調査回答から経済動向を把握する本調査の目的に照らして、各業種における対象事業者については、各調査回ともに同一の事業者であることを前提とする。

(3) 調査方法

全国商工会連合会が行う「中小企業景況調査」に付随して、四半期ごとに聞き取り又は調査票の回収により調査をおこなった。

(4) 用語の説明

<DI (Diffusion Index: ディフュージョン・インデックス)>

企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもので、各判断項目について3個の選択肢を用意し、選択肢毎の回答社数を単純集計し、全回答社数に対する「回答社数構成百分比」を算出した後、次式により算出する。

(D.I.算出の例)

企業の収益を中心とした業況について全般的な判断を問う質問では、(1) 良い、(2) さほど良くない、(3) 悪い、の3つの選択肢があります。

例えば、回答が以下のような場合の業況判断D.I.は、△5%ポイント^(注)となります。

	回答社数	回答社数構成百分比
(1)	20社	20%
(2)	55社	55%
(3)	25社	25%
合計	100社	100%

業況判断D.I. = (20%) - (25%) = (△5%ポイント)

(注) 「%ポイント」は、構成百分比(%)同士の差を示す単位です。

※本調査において示す「つくば市」のDI値は当調査の結果を、「全国」のDI値は全国商工会連合会が行う「中小企業景況調査」の結果を示している。

第2節 結果の概要

(1) 市内小規模事業者の業況判断DIは低下傾向

つくば市内の小規模事業者における2023年4月以降の業況判断DI（「好転」－「悪化」）は、年末にかけてやや持ち直しの傾向がみられたものの、4-6月期の24.0ポイントから10-12月では14.0ポイントと期間を通じて低下傾向がみられた。

業種別にみると、小売業、サービス業で売上高、利益ともに減少傾向で推移したことで業況判断が低下している一方で、建設業では売上高、利益が増加するなど業況が持ち直している様子がうかがえる。

調査対象企業のコメントから、小売業、サービス業などの消費者向け産業ではコロナ禍での消費者行動の変化や物価高騰による家計支出の減少等の影響を直接的に受けているのに対し、製造業、建設業では地域特性（研究機関・工業団地の集積やTX沿線開発・圏央道関連工事等）により比較的堅調に推移していることが推測される。

（参考：調査対象企業のコメント抜粋）

- ・現時点では受注量にさほど変化はみられていないものの、今後は取引先の生産調整や部材の入手困難等のため受注量の変動が大きくなっていくことが想定される（製造業）。
- ・業界全体として材料費の上昇による影響はあるものの、当社の営業エリアでは公共工事が活発であり、地域性に恵まれていると感じている（建設業）。
- ・コロナ禍が収束し、つくば市に移住を検討している方が実際に建物を見学に来場されるようになったことから、お客様との商談機会が増加している（建設業）。
- ・物価高騰に伴い、仕入れコストが上昇を続けているが、家計負担の増加から客単価が追いついておらず、売上・利益ともに厳しい状況が続いている（サービス業）。

(2) 全産業で原油価格・物価高騰、従業員不足の影響

つくば市内の小規模事業者における2023年4月以降の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は80.0ポイントを上回って推移している。また、従業員数過不足DI（「過剰」－「不足」、今期の水準）は2023年4月以降緩やかにマイナス幅が拡大している（4-6月期が▲30.0、7-9月期が▲32.0、10-12月期が▲36.0）。

このような背景から、経営上の課題では2023年4月以降すべての業種において「原材料・商品仕入単価の上昇」、「従業員の確保難」が上位の回答を占めており、これらが経営に深刻な影響を及ぼしていることが伺える。

（参考：調査対象企業のコメント抜粋）

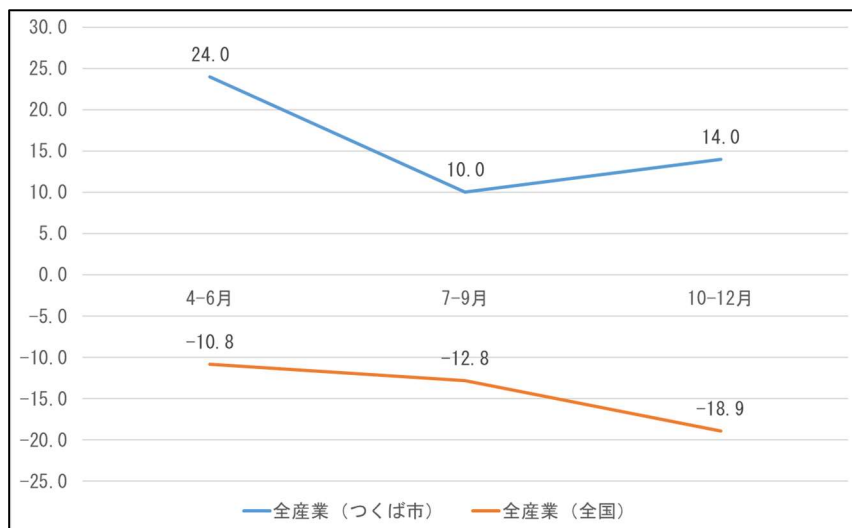
- ・コロナ禍から受注が回復に向かう一方で、職人が不足しているため需給バランスが崩れている（建設業）。
- ・仕入れや物流、人件費などのコストがかなり高騰しており、利益の確保が困難となっている（卸売業）。
- ・コロナ禍や物価高騰による消費者行動の変化により、売上・利益ともに減少しており、事業転換の必要を感じている（小売業）。
- ・人手不足、採用難で売上の伸長が難しくなっている（サービス業）。

第3節 調査の結果

(1) 業況判断D I

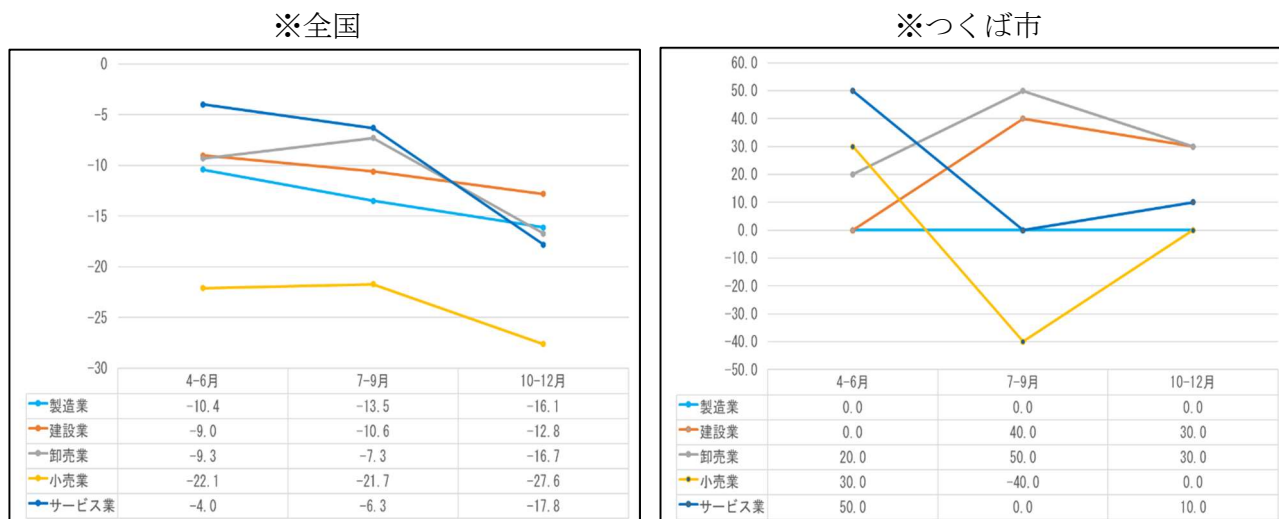
2023年4月以降における全産業の業況判断D I（「好転」－「悪化」）は、全国で4-6月期が▲10.8、7-9月が▲12.8、10-12月が▲18.9とマイナス幅が拡大したのに対し、つくば市では4-6月期の24.0から7-9月で10.0とマイナスで推移した一方で、10-12月では14.0と持ち直しの傾向がみられた。

【図表1：業況判断D Iの推移（全産業）】



産業別にみると、全国ではすべての産業において4月以降マイナス幅が拡大傾向で推移しているが、つくば市では小売業及びサービス業で全国と同様に業況判断が低下している様子が伺える（小売業では4-6月期が30.0、7-9月期が▲40.0、10-12月期が0.0、サービス業では4-6月期が50.0、7-9月期が0.0、10-12月期が10.0）一方で、製造業、建設業、卸売業で業況が比較的堅調に推移している様子が伺える（製造業では4月以降の3期連続で0.0、建設業では4-6月期が0.0、7-9月期が40.0、10-12月期が30.0、卸売業では4-6月期が20.0、7-9月期が50.0、10-12月期が30.0）。

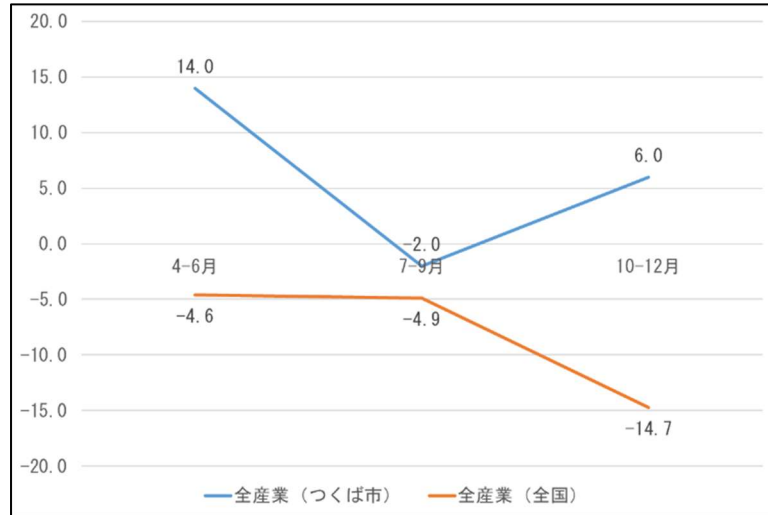
【図表2：業況判断D Iの推移（産業別）】



(2) 売上額D I

全産業の売上額D I（「増加」－「減少」）は、全国で4-6月期が▲4.6、7-9月期が▲4.9、10-12月期が▲14.7とマイナス幅が拡大したのに対し、つくば市では4-6月期の14.0から7-9月期で▲2.0とマイナスで推移した一方で、10-12月期では6.0と持ち直しの傾向がみられた。

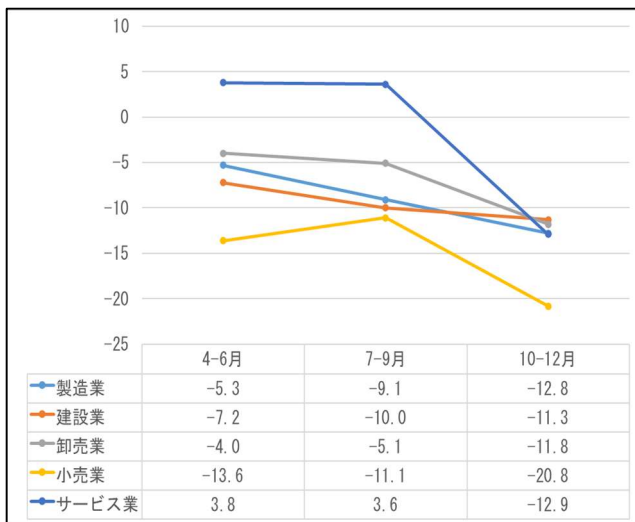
【図表3：売上額D Iの推移（全産業）】



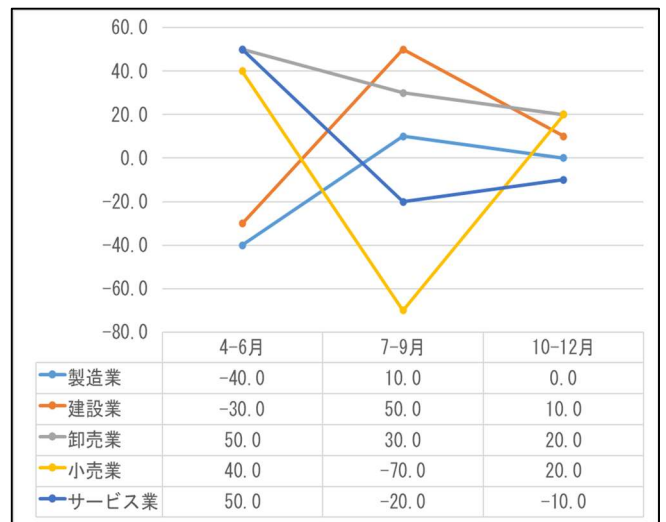
産業別にみると、全国ではすべての産業において4月以降マイナス幅が拡大傾向で推移しているが、つくば市では非製造業を中心に全国と同様にマイナス傾向で推移した（卸売業では4-6月期が50.0、7-9月期が30.0、10-12月期が20.0、小売業では4-6月期が40.0、7-9月期が▲70.0、10-12月期が20.0、サービス業では4-6月期が50.0、7-9月期が▲20.0、10-12月期が▲10.0）一方で、製造業では4-6月期が▲40.0、7-9月期が10.0、10-12月期が0.0、建設業では4-6月期が▲30.0、7-9月期が50.0、10-12月期が10.0と、持ち直しの傾向がみられている。

【図表4：売上額D Iの推移（産業別）】

※全国



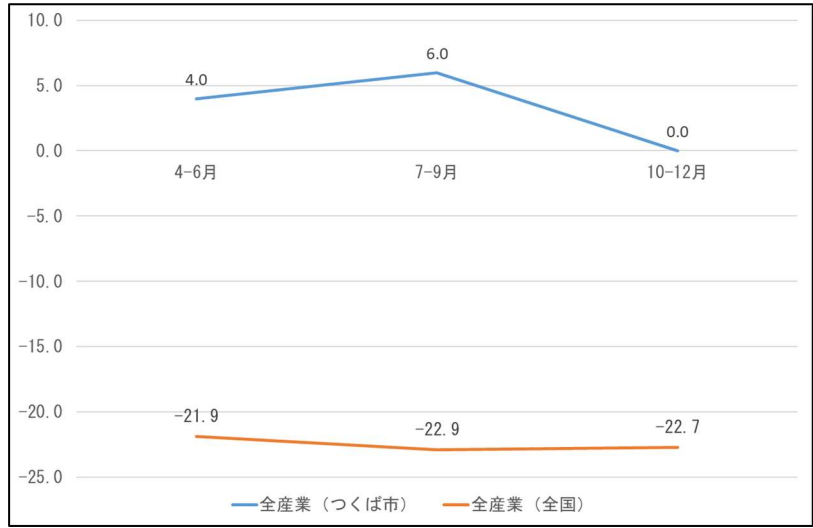
※つくば市



(3) 採算（経常利益）D I

全産業の採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、2023年4月以降▲22.0～23.0でほぼ横ばいで推移している一方で、つくば市では4-6月期が4.0、7-9月期が6.0、10-12月期が0.0と比較的堅調に推移している様子が伺える。

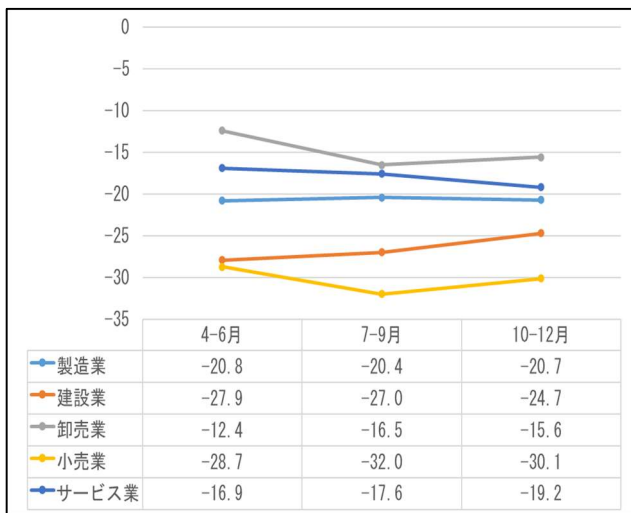
【図表5：採算（経常利益）D Iの推移（全産業）】



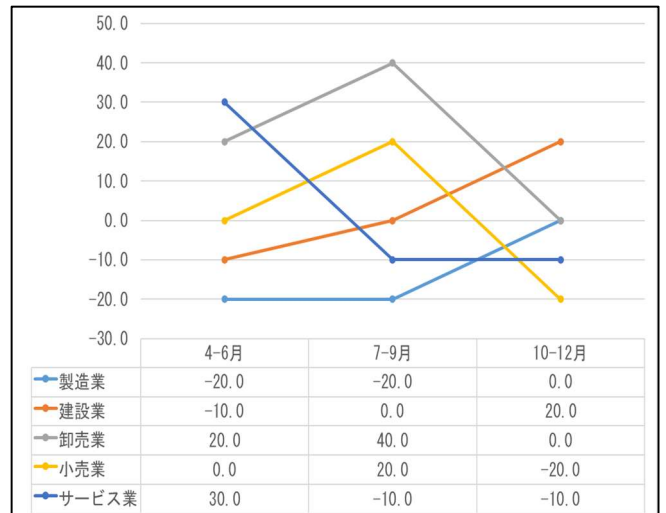
産業別にみると、全国では建設業で改善傾向、製造業、小売業、サービス業で横ばい、卸売業でやや減少傾向がみられたが、つくば市では製造業、建設業で改善傾向がみられた（製造業では4-6月期が▲20.0、7-9月期が▲20.0、10-12月期が0.0、建設業では4-6月期が▲10.0、7-9月期が▲0.0、10-12月期が20.0）一方で、卸売業、小売業、サービス業の非製造業において低下傾向で推移している（卸売業では4-6月期が20.0、7-9月期が40.0、10-12月期が0.0、小売業では4-6月期が0.0、7-9月期が20.0、10-12月期が▲20.0、サービス業では4-6月期が30.0、7-9月期が▲10.0、10-12月期が▲10.0）。

【図表6：採算（経常利益）D Iの推移（産業別）】

※全国



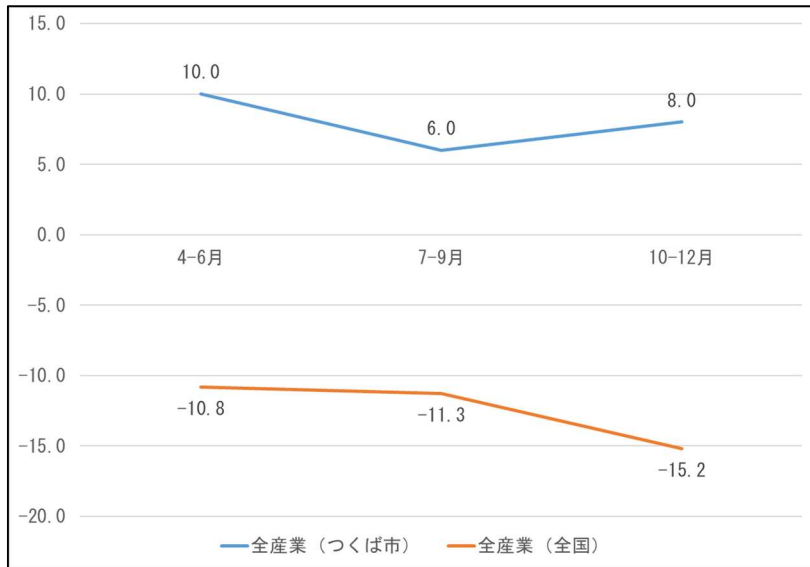
※つくば市



(4) 資金繰りD I

全産業の資金繰りD I（「好転」－「悪化」）は、全国でマイナス幅が拡大したが（4-6 月期が▲10.8、7-9 月期が▲11.3、10-12 月期が▲15.2）、つくば市では7-9 月期にかけてマイナスで推移した一方で、10-12 月期にかけて持ち直しの傾向がみられている（4-6 月期が10.0、7-9 月期が6.0、10-12 月期が8.0）。

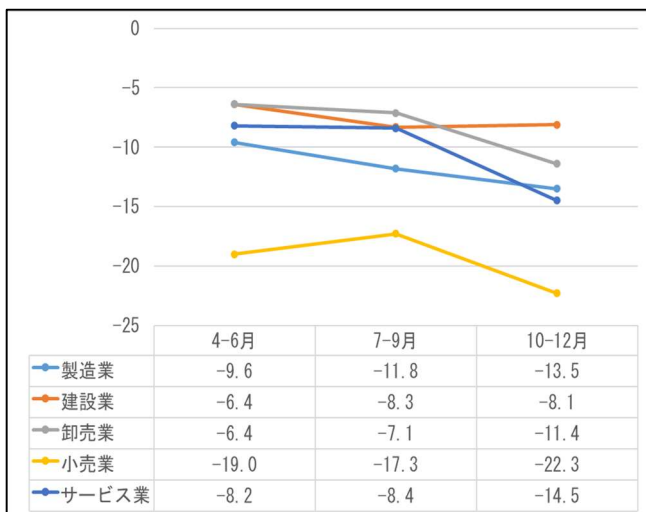
【図表 7：資金繰りD I の推移（全産業）】



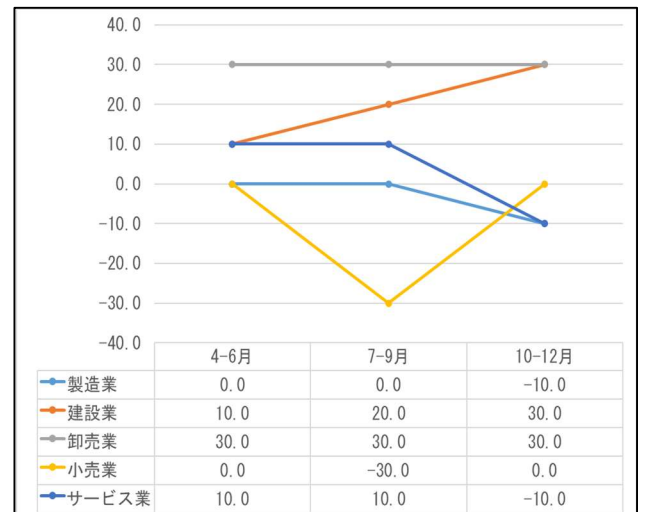
産業別にみると、全国ではすべての産業でマイナス幅の拡大がみられたが、つくば市では製造業、サービス業でマイナスに転じた（製造業では4-6 月期が0.0、7-9 月期が0.0、10-12 月期が▲10.0、サービス業では4-6 月期が10.0、7-9 月期が10.0、10-12 月期が▲10.0）一方で、卸売業、小売業では横ばい（卸売業では4-6 月期が30.0、7-9 月期が30.0、10-12 月期が30.0、小売業では4-6 月期が0.0、7-9 月期が▲30.0、10-12 月期が0.0）、建設業では改善傾向（4-6 月期が10.0、7-9 月期が20.0、10-12 月期が30.0）で推移している。

【図表 8：資金繰りD I の推移（産業別）】

※全国



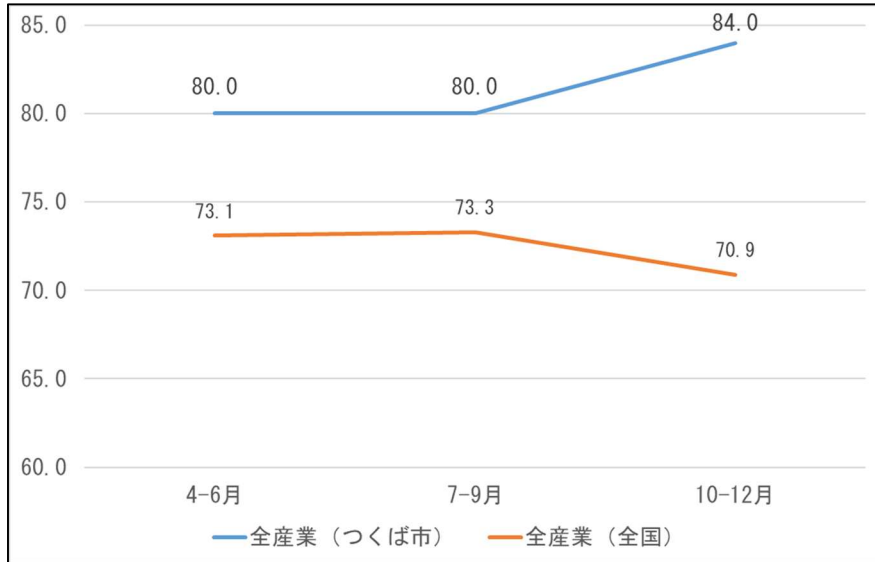
※つくば市



(5) 原材料・商品仕入単価D I

全産業の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、2023年4月以降全国で70.0ポイントを、つくば市で80.0ポイントを上回って推移しており、原材料・商品仕入単価の上昇が経営に深刻な影響を及ぼしていることが伺える（P11. (8)「経営上の課題」参照）。

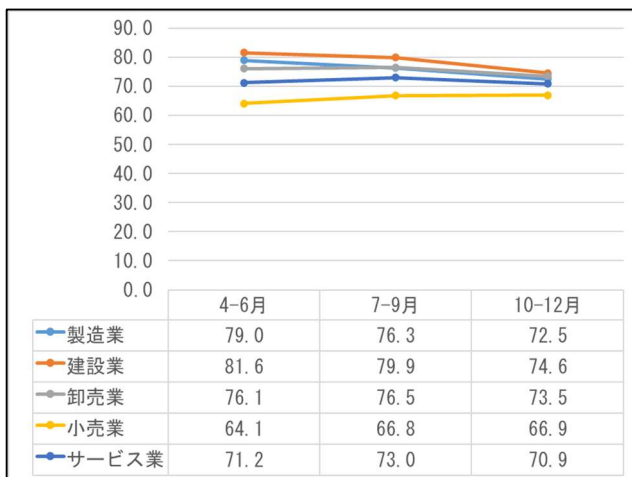
【図表9：原材料・商品仕入単価D Iの推移（全産業）】



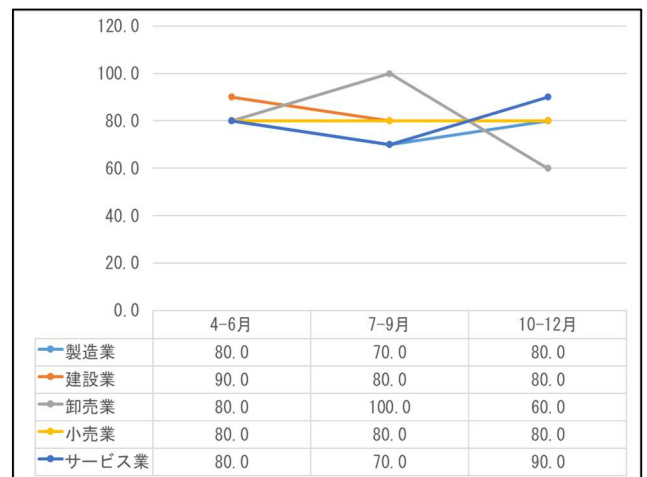
業種別にみても、つくば市では業種ごとに波はみられるものの、原材料・商品仕入単価D Iが概ね80.0ポイント前後で推移しており、あらゆる業種において原材料・仕入単価の上昇が経営に影響を及ぼしていることが伺える。

【図表10：原材料・商品仕入単価D Iの推移（産業別）】

※全国



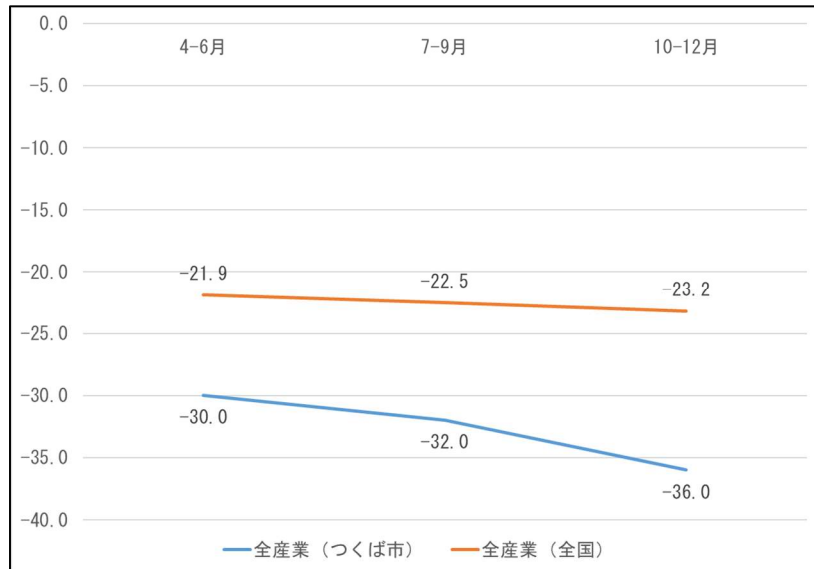
※つくば市



(6) 従業員過不足D I

全産業の従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、2023年4月以降全国で緩やかにマイナス幅が拡大している（4-6月期が▲21.9、7-9月期が▲22.5、10-12月期が▲23.2）が、つくば市でも同様の傾向で推移しており、マイナス幅も全国よりも大きくなっている（4-6月期が▲30.0、7-9月期が▲32.0、10-12月期が▲36.0）。

【図表 11：従業員過不足D I の推移（全産業）】

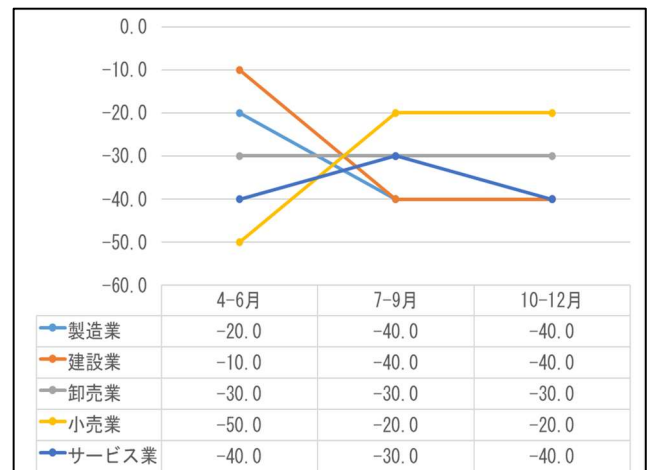
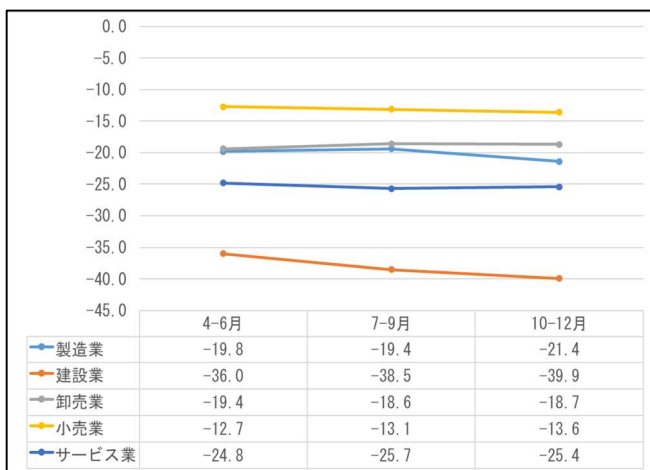


業種別にみると、全国・つくば市ともにすべての業種でマイナス（不足）となっており、特に製造業、建設業、サービス業においてその影響が顕著となっている（つくば市における2023年10-12月期の従業員過不足D Iは製造業、建設業、サービス業ともに▲40.0）。

【図表 12：従業員過不足D I の推移（産業別）】

※全国

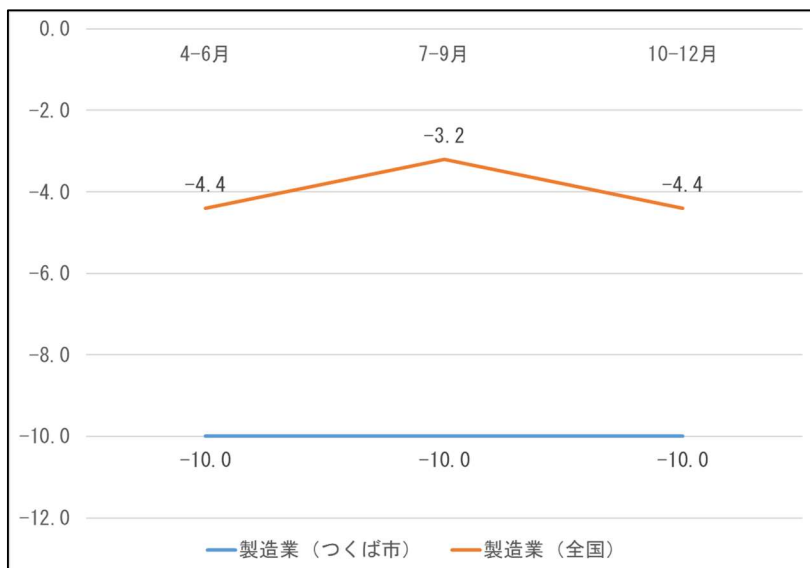
※つくば市



(7) 生産設備過不足D I

製造業の生産設備過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、2023年4月以降で全国、つくば市ともに横ばいで推移しており（2023年10-12月期は全国で▲4.4、つくば市で▲10.0）、生産設備の不足感が続いていることが伺える。

【図表 13：生産設備過不足D Iの推移】



(8) 経営上の課題

経営上の課題では、2023年4月以降すべての業種において「原材料・商品仕入単価の上昇」、「従業員の確保難」が多数の回答を集めており、特に「原材料・商品仕入単価の上昇」は10-12月期においてすべての業種で回答1位となった。

【図表 14：経営上の課題の推移（産業別：回答第1位）】

※製造業

	4-6月	7-9月	10-12月
つくば市	原材料価格の上昇	原材料価格の上昇	原材料価格の上昇
	40.0%	30.0%	40.0%
全国	原材料価格の上昇	原材料価格の上昇	原材料価格の上昇
	38.3%	34.4%	31.8%

※建設業

	4-6月	7-9月	10-12月
つくば市	材料価格の上昇	材料価格の上昇	材料価格の上昇
	50.0%	30.0%	40.0%
全国	材料価格の上昇	材料価格の上昇	材料価格の上昇
	42.9%	40.4%	37.4%

※卸売業

	4-6月	7-9月	10-12月
つくば市	従業員の確保難	仕入単価の上昇	仕入単価の上昇
	40.0%	30.0%	40.0%
全国	仕入単価の上昇	仕入単価の上昇	仕入単価の上昇
	33.8%	30.3%	29.7%

※小売業

	4-6月	7-9月	10-12月
つくば市	仕入単価の上昇	仕入単価の上昇	仕入単価の上昇
	30.0%	30.0%	40.0%
全国	仕入単価の上昇	仕入単価の上昇	仕入単価の上昇
	28.4%	26.9%	27.3%

※サービス業

	4-6月	7-9月	10-12月
つくば市	従業員の確保難	従業員の確保難	材料等仕入価格の上昇
	30.0%	30.0%	40.0%
全国	材料等仕入価格の上昇	材料等仕入価格の上昇	材料等仕入価格の上昇
	28.6%	28.7%	26.5%

(9) 調査対象企業のコメント

○製造業

- ・現時点では受注量にさほど変化はみられていないものの、今後は取引先の生産調整や部材の入手困難等のため生産量の上下が大きくなっていくことが想定される。
- ・研究所関連の仕事を中心としているが、問い合わせが少なく受注が減少している。

○建設業

- ・業界全体として材料費の上昇による影響はあるものの、当社の営業エリアでは公共工事が活発であり、地域性に恵まれていると感じている。
- ・コロナ禍が収束し、つくば市に移住を検討される方が実際に建物を見学に来場されるようになったことから、お客様との商談機会が増加している。
- ・コロナ禍での不振から受注が回復に向かう一方で、職人が不足しているため需給バランスが崩れている。

○卸売業

- ・商品の流通量自体に変わりはないものの、仕入れや物流、人件費などのコストがかなり高騰しており、利益の確保が困難となっている。
- ・コロナ禍が収束してイベントの開催が増加していることからイベント向けの卸売機会も増加している。一方人手の不足が深刻でありコロナ禍からの回復に向けて制約要因となっている。
- ・コロナ禍が収束に向かっているものの、飲食店での消費が戻っているように感じられず、当社への需要も動きが鈍い。

○小売業

- ・コロナ禍や物価高騰による消費者行動の変化により、売上・利益ともに減少しており、事業転換の必要を感じている。
- ・コロナ以前と比べると未だ回復しているとはいいがたいが、コロナ禍の影響が大きかった昨年と比べると売上は増加している。
- ・コロナ禍が収束に向かい、消費行動は徐々に活発になっている一方で、物価高により仕入れコストが上昇しており、増加したコストを価格に転嫁することも難しい状況である。

○サービス業

- ・物価高騰に伴い、仕入れコストが上昇を続けているが、家計負担の増加から客単価は追いついておらず、売上・利益ともに厳しい状況が続いている。
- ・コロナ禍も明けて、商圈内に新規参入者が増加しており、顧客の取り合いが激しくなっている。
- ・人手不足、採用難で売上の伸長が難しくなっている。